



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL http://www.ubicom-hd.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート本部長 (氏名)豊福 政博 (TEL) 03(5803)7339
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,545	6.8	135	5.3	156	△9.3	95	△9.3
29年3月期第2四半期	1,447	—	128	—	173	—	105	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 98百万円(—%) 29年3月期第2四半期 7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	8.59	7.87
29年3月期第2四半期	10.21	9.45

(注) 1. 当社株式は、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,419	1,220	50.5
29年3月期	2,229	1,109	49.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,220百万円 29年3月期 1,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,527	17.9	356	50.2	351	21.7	214	90.4	19.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	11,145,760株	29年3月期	11,044,000株
② 期末自己株式数	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	11,106,635株	29年3月期2Q	10,305,693株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米各国の政治情勢の変動や金融政策動向、北朝鮮問題等の地政学リスクの高さ等から先行き不透明感が依然として残るものの、企業収益や雇用環境の改善が引き続き継続しており、緩やかな回復基調で推移しております。

また、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、自動車、電機、産業機械をはじめとする製造業や流通、金融、医療など幅広い業界に対して、より付加価値の高いソリューションを提供しております。さらに、マニラ首都圏に1,900㎡規模の本社兼開発センター（含「教育センター」）を開設し、開発体制の強化・拡大を着実に進めております。また、米国子会社であるUbicom U.S.A., Inc. を通じて米国とフィリピンをダイレクトに結び、主として米国の自動車、製造業、医療分野に向けた分析、IoTを活用したサービス展開のための更なる業容拡大を目的とした取組みを進めております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」は、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しております。さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検及びデータ分析エンジンを構築することにより、「レセプト点検ソフトのリーディングカンパニー」から「医療ビッグデータ分析のリーディングカンパニー」へと、新たな高収益モデル確立に向けた取組みを実施しております。

コーポレート部門においても、コーポレートガバナンス、決算・開示業務、IRおよび広報業務を重点項目として、これらに要するコスト負担をこなしつつ、上場企業としての体制の強化を継続的に進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,545,375千円（前年同期四半期比6.8%増）、営業利益135,598千円（前年同期四半期比5.3%増）、経常利益156,868千円（前年同期四半期比9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,447千円（前年同期四半期比9.3%減）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① グローバル事業

a. グローバル部門

グローバル部門においては、フィリピン及び日本における既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることに加え、スマートデバイスリンクを活用した車載機器向け音声AIアシスタント、製造業及び医療分野における分析ソリューション、IoTソリューションの確立を模索する等、当社グループの成長戦略に向けた取組みを積極的に実施しております。中国においては、案件が翌四半期へずれ込む等の状況が続いておりますが、既存顧客との関係強化と新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。また、米国においては、引き続き新規顧客の開拓や案件の獲得に注力する等、中長期的な連結業績および企業価値の向上に向けた積極的な営業活動を実施しております。

b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ビー・エム株式会社を始めとする開発案件を中心とした既存案件が堅調に推移しております。また、前連結会計年度に引き続き、AIに関する取り組みを積極的に推進しており、IBM Watson Ecosystemパートナーとして、大手顧客におけるAIを用いた業務への開発参画など、当社グループの成長戦略に沿った取り組みを積極的に実施しております。さらに、今後見込まれる案件の増加に対応すべく、引き続き積極的な採用活動による優秀な人材を確保するとともに、その教育・育成のための先進技術の習得を含めた個々のスキルアップ研修を引き続き重点的に行っております。

以上の状況により、グローバル事業の売上高は概ね計画通りに進捗しております。また、ソリューション事業に関する開発投資や人員強化による人員増及び前述の本社兼開発センター開設等による先行的な投資によるコスト増および一時的な稼働率低下の影響はあるものの、フィリピン・ペソの為替レートの円高基調での推移による、海外子会社の人件費等のコストの圧縮効果が寄与し、セグメント営業費用は計画より低い水準で進捗しております。

この結果、グローバル事業の売上高は989,998千円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は136,451千円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

② メディカル事業

当社グループの戦略的ドメインの1つである「医療領域」においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダーリングチェックシステム「Mighty QUBE®」の売上は堅調に推移しております。また、CPC (Cell Processing Center) トレースシステム導入等を始めとする開発案件の増加や保守業務も順調に推移した結果、売上高は概ね計画どおりに進捗しております。

一方、利益面につきましては、スクラップアンドビルドで実施した選択と集中により効率的な経営資源の活用、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減等への取組みなどにより、収益性が大幅に改善しております。

この結果、メディカル事業の売上高は567,228千円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は169,658千円（前年同四半期比229.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,030,203千円となり、前連結会計年度末に比べ167,567千円増加しました。これは主に、現金及び預金が142,684千円、受取手形及び売掛金が51,635千円増加したことによるものであります。固定資産は389,089千円となり、前連結会計年度末に比べ22,415千円増加しました。これは、有形固定資産が7,549千円、無形固定資産が4,593千円、投資その他の資産が10,272千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は993,948千円となり、前連結会計年度末に比べ113,939千円増加しました。これは主に、買掛金が13,320千円、1年内返済予定の長期借入金が7,914千円、未払法人税等が2,495千円減少したものの、前受金が36,337千円、賞与引当金が45,618千円増加したことによるものであります。固定負債は204,476千円となり、前連結会計年度末に比べ35,354千円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が5,066千円増加したものの、長期借入金が33,172千円、役員退職慰労引当金が18,262千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,220,869千円となり、前連結会計年度末に比べ111,398千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が95,447千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が12,720千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,865	1,222,549
受取手形及び売掛金	414,366	466,002
仕掛品	8,341	19,267
その他	367,033	329,221
貸倒引当金	△6,971	△6,836
流動資産合計	1,862,635	2,030,203
固定資産		
有形固定資産	82,547	90,096
無形固定資産		
ソフトウェア	98,114	81,320
ソフトウェア仮勘定	19,581	40,970
無形固定資産合計	117,696	122,290
投資その他の資産	166,430	176,702
固定資産合計	366,674	389,089
資産合計	2,229,310	2,419,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,972	35,651
1年内返済予定の長期借入金	80,126	72,212
未払法人税等	42,248	39,753
前受金	469,353	505,690
賞与引当金	141,566	187,185
その他	97,741	153,455
流動負債合計	880,008	993,948
固定負債		
長期借入金	102,861	69,689
役員退職慰労引当金	18,262	—
退職給付に係る負債	39,839	44,905
資産除去債務	7,769	7,168
その他	71,098	82,713
固定負債合計	239,830	204,476
負債合計	1,119,839	1,198,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,893	703,253
資本剰余金	601,509	607,869
利益剰余金	△103,833	△8,385
株主資本合計	1,194,568	1,302,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66,773	△70,370
退職給付に係る調整累計額	△18,324	△11,766
その他の包括利益累計額合計	△85,098	△82,137
新株予約権	—	270
純資産合計	1,109,470	1,220,869
負債純資産合計	2,229,310	2,419,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	1,447,303	1,545,375
売上原価	896,719	912,444
売上総利益	550,584	632,930
販売費及び一般管理費	421,790	497,332
営業利益	128,793	135,598
営業外収益		
受取利息	174	478
持分法による投資利益	2,308	7,431
為替差益	48,816	6,042
その他	6,024	8,675
営業外収益合計	57,324	22,627
営業外費用		
支払利息	1,432	778
株式交付費	1,014	—
株式公開費用	9,802	—
その他	866	578
営業外費用合計	13,115	1,357
経常利益	173,002	156,868
税金等調整前四半期純利益	173,002	156,868
法人税等	67,744	61,421
四半期純利益	105,258	95,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,258	95,447

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	105,258	95,447
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△103,722	△3,597
退職給付に係る調整額	5,517	6,558
その他の包括利益合計	△98,205	2,961
四半期包括利益	7,052	98,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,052	98,408
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2016年6月20日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行110,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ125,994千円増加しております。また、2016年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行16,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,899千円増加しております。

さらに、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ720千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は680,693千円、資本剰余金は585,309千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	933,671	513,631	1,447,303	1,447,303	—	1,447,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,748	—	3,748	3,748	△3,748	—
計	937,419	513,631	1,451,051	1,451,051	△3,748	1,447,303
セグメント利益	193,843	51,507	245,350	245,350	△116,557	128,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△116,557千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	985,966	559,408	1,545,375	1,545,375	—	1,545,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,032	7,819	11,851	11,851	△11,851	—
計	989,998	567,228	1,557,226	1,557,226	△11,851	1,545,375
セグメント利益	136,451	169,658	306,110	306,110	△170,511	135,598

(注) 1. セグメント利益の調整額△170,511千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2017年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2017年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2017年9月30日(土曜日)(但し、当日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には2017年9月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	5,572,880株
②今回の分割により増加する株式数	5,572,880株
③株式分割後の発行済株式総数	11,145,760株
④株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株

3. 日程

(1) 基準日公告日	2017年9月15日(金曜日)
(2) 基準日	2017年9月30日(土曜日)
(3) 効力発生日	2017年10月1日(日曜日)
(4) 増加記録日	2017年10月2日(月曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円21銭	8円59銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円45銭	7円87銭

5. 新株予約権の行使価格の調整

上記株式分割に伴い、2017年10月1日以降に行使する新株予約権の行使価格を以下の通り調整いたしました。

名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第4回新株予約権	250円	125円
第5回新株予約権	250円	125円
第6回新株予約権	250円	125円
第7回新株予約権	250円	125円
第8回新株予約権	1,430円	715円